

[投稿: 実践報告]

# CP サッカーの持続可能な普及に向けた実践的検討

半構造化インタビューと  
テキストマイニングによる分析

## Practical Study on Sustainable Promotion of CP Football

Analysis Using Semi-structured Interviews and Text Mining

西岡 春菜

東京大学大学院学際情報学府

Haruna Nishioka

Graduate School of Interdisciplinary Information Studies, The University of Tokyo

Correspondence to: haruuuuna0214@g.ecc.u-tokyo.ac.jp

### Abstract:

本研究では、障害者スポーツの社会的普及における課題とともに、特に認知度が低いCPサッカー（脳性麻痺者サッカー：Cerebral Palsy Football）の普及戦略について明らかにする。研究方法としては、10代～40代の一般市民50名を対象に実施された半構造化インタビューでデータを収集し、KH Coderを用いて計量テキスト分析を行った。その結果、「体験型イベントによる障害者理解の促進」「教育・メディアによる認知の拡大」「多様な関与と競技文化の創出」「一般市民との接点と障害者理解の深化」「プロサッカーとの連携による信頼性の強化」および「SNSによる共感的理解を目的とした情報発信」が、CPサッカーの普及に関する主要カテゴリーとして抽出された。本研究の知見は、CPサッカーの普及が単なる競技人口の増加にとどまらず、障害者理解や共生社会の実現に貢献し得ることを示している。

**This study aimed to clarify strategies for promoting CP (Cerebral Palsy) Football, which has particularly low recognition among disability sports. Semi-structured interviews were conducted with 50 citizens aged 10-40s, and the data was analyzed through quantitative text analysis using KH Coder. As a result, six major categories were extracted regarding the promotion of CP Football: “promoting disability understanding through experiential events”, “expanding awareness through education and media”, “creating diverse involvement and competitive culture”, “deepening understanding through contact with the general public”, “strengthening credibility through cooperation with professional soccer”, and “information dissemination aimed at**

**empathetic understanding through SNS”. The findings suggest that promoting CP Football can contribute not only to increasing the number of participants but also to solving social issues such as disability understanding and the realization of an inclusive society.**

### Keywords:

CPサッカー、障害者スポーツ、普及戦略、テキストマイニング、インクルージョン

CP football, disability sports, promotion strategy, text mining, inclusion

## 1. 緒言

障害者スポーツの社会的普及は、パラリンピックの開催を通じての周知や教育政策の推進とともに近年加速している（スポーツ庁、2020）。特に東京2020大会以降、日本においては「オリンピック・パラリンピック教育（オリ・パラ教育）」が学校現場を中心に展開され、児童生徒の障害理解や共生意識の醸成が試みられてきた（Kolotouchkina et al., 2021）。しかしながら、その多くは一過性のイベントにとどまり、競技種目や障害特性に対する理解が十分に深まらないまま終わるケースが多いことが指摘されている（井上・齊藤、2021）。

障害者スポーツの普及は、単なる運動機会の提供にとどまらず、障害者理解の促進や社会的包摂の実現といった多面的な機能を担っている（平澤ら、2020）。したがって、認知度や競技特性への理解が限定されている競技に対しては、健常者スポーツとは異なる視点からの普及戦略が必要である。井上・齊藤（2021）の調査によれば、「パラリンピック」という語の認知度は97.3%と非常に高い一方で、「ボッチャ」や「ゴールボール」といった個別競技の認知度は1～5%程度にとどまり、障害者スポーツ全体の社会的認知の偏りが浮き彫りとなっている（日本障がい者サッカー連盟、2021a）。

なかでもCPサッカー（脳性麻痺者サッカー：Cerebral Palsy Football）は、障害者スポーツの中でも特に認知度が低く、競技人口の少なさ、障害特性の多様性、教育・福祉との連携の難しさなど、複数の課題を抱える競技である（日本障がい者サッカー連盟、2021a）。CPサッカーは、脳性麻痺や脳卒中・外傷性脳損傷に起因する運動障害を有する人々を対象とした7人制サッカーであり、1980年代から国際的に競技化が進められてきた（Santos Guedes de Sá et al., 2021）。かつてはパラリンピックの正式種目であったが、東京2020大会以降、国際パラリンピック委員会（IPC）

による競技プログラム見直しの結果、CP サッカーは除外された(日本障がい者サッカー連盟, 2021b)。この除外により、最大の発信機会であった国際大会からの排除、メディア露出の縮小、資金調達の困難化、育成基盤の停滞といった多重の影響が指摘されている(日本障がい者サッカー連盟, 2021a)。

また、CP サッカーの競技構造上の特徴として、障害クラス(C5～C8)の異なる選手が同時にプレーする点が挙げられる(Santos Guedes de Sá et al., 2021)。IFCPF(国際脳性麻痺サッカー連盟)の分類では、C5は両下肢に強い運動障害があり、C6はアテトーゼ等の不随意運動を伴い、C7は片麻痺、C8は最も軽度な障害とされている(Santos Guedes de Sá et al., 2021)。このように、同一チーム内での身体機能のばらつきが大きいため、戦術構成やポジショニングにおいて高度な適応が求められ、他の障害者スポーツにはない戦術的複雑性を有する(Yanci et al., 2021)。

さらに、脳性麻痺の障害特性は個体差が大きく、痙直型、アテトーゼ型、混合型などに分類され、それぞれ運動機能の制限が大きく異なる(Romeo et al., 2024)。宮本(2020)は、アテトーゼ型の選手においては、筋緊張の変化により動作が不安定となり、試合の終盤には著しい筋疲労が生じることを指摘している。また、C5・C6の選手は体幹の不安定さからドリブルやキックへの制限が大きく、C8の選手は比較的自由なプレーが可能であるため、競技内での「機能格差」が顕著となる傾向がある。

このような背景から、CP サッカーでは競技指導者に加えて、理学療法士や作業療法士といった医療専門職による姿勢保持支援、ストレッチ指導、ウォームアップ・クールダウンの際の介入が不可欠である(日本パラスポーツ協会, 2021)。

以上のように、とりわけ社会的認知が極めて低く、かつ障害特性への専門的配慮を要するCP サッカーを普及するには、包括的かつ体系的な普及戦略の構築が求められる。

本研究は、CP サッカーの普及に関する有効な戦略要素を明らかにすることを目的とし、一般市民を対象とした半構造化インタビューを通じて、多様な視点から具体的なアプローチを探るものである。得られた知見は、CP サッカーのみならず、障害者スポーツ全体における普及モデルの構築にも資するものであると考える。

## 2. 方法

### 2.1 研究対象

本研究では、10代～40代の一般市民50名を対象に、半構造化インタビューを実施した。対象者の募集にあつ

ては、東京大学・筑波大学などの大学研究機関の協力ネットワーク、東京都の「都民モニター」制度をはじめとする自治体による市民参加登録制度、ならびに株式会社マクロミルが運営するオンライン調査パネルを通じて告知を行い、参加希望者を募った。これらのチャンネルは、障害者スポーツの認知や普及に関する先行研究でも一般市民から幅広くデータを収集するための有効な方法として報告されている(Shiota, 2018; Pullen et al., 2020)。

選定プロセスにおいては、研究の客観性を確保するため、以下の除外基準を設定した。①障害者スポーツ関連団体(日本パラスポーツ協会、各競技連盟、地域障害者スポーツ協会等)への現在または過去の所属経験を有する者、②医療・福祉専門職(医師、看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士等)として現在従事している者、③障害者支援施設での勤務経験を有する者、④家族に障害者スポーツ競技者を持つ者。このような除外基準を設けた理由は、障害者スポーツや医療・福祉に関する専門的知識や経験を持つ人々を含めると、回答が偏り、一般市民としての素朴な視点を把握する目的が損なわれる可能性があるためである。実際、一般市民の認識調査においても、医療従事者や関与経験者を除外することで中立性を確保する方法論は広く採用されている(神里・吉田, 2020; 有田ら, 2023)。また、障害者スポーツの認知研究でも、一般市民パネルを対象として専門家や当事者を含めない調査設計が有効であるとされている(Shiota, 2018)。さらに、海外のメディア研究でも、既に障害者スポーツに関与している人々を含めると自己選択バイアスが生じると指摘されており(Pullen et al., 2020)、純粋な一般市民の意識を測るには専門的関与層を除外することが望ましいとされている。

最終的に50名を研究対象者として選定した。年代別では10代8名、20代14名、30代16名、40代12名とし、性別は男性24名、女性26名で構成した。障害者スポーツの観戦経験については、経験あり18名、経験なし32名という構成であり、CP サッカーの事前知識については、全くなし41名、少しあり7名、ある程度あり2名という分布であった。この選定により、CP サッカーや障害者スポーツに対する専門的知識や先入観を持たない、一般市民としての視点を確保することができた。

### 2.2 データ収集方法

インタビューの実施に際しては、まず研究の目的と趣旨を参加者に説明し、インフォームド・コンセントを取得した。その上で、回答に必要な最低限の予備知識として、5分程度で(1)障害者スポーツの基本的分類(車椅子スポーツ、視覚障害者スポーツ、知的障害者スポーツ、肢体不自

由者スポーツ)および(2) CP サッカーの基本ルール(脳性まひ者による7人制サッカーであり、選手の障害の程度に応じたクラス分け制度が存在すること)について、客観的事実のみに基づいて説明を行った。これは、研究者自身の価値判断や仮説・期待を参加者に伝えず、回答を誘導しないようにするためである(木下, 2003)。

質問の構成についても、誘導バイアスを最小化する工夫を行った。

本研究で実施した半構造化インタビューは、障害者スポーツに対する一般市民の認識や態度を段階的に把握するため、以下の5段階で構成した。(1) 導入部: スポーツ観戦・参加経験の確認、(2) 一般的な障害者スポーツに対する認識と接触経験、(3) CP サッカーの認知度と印象(事前説明後)、(4) CP サッカーを含む障害者スポーツの普及方策に関する意見聴取、(5) メディア接触と情報源に関する質問である。ここで重要なのは、インタビュー手続きにおいて「一般的な障害者スポーツの理解」と「CP サッカー固有の競技特性」を意図的に区別して扱った点である。まず(2)の段階では、参加者の既存の経験や認識を把握することに重点を置き、一般的な障害者スポーツに関する理解や接触状況を確認した。これは先行研究において、接触経験の有無が態度形成に大きく関わることが指摘されているためである(遠藤, 2024)。その上で(3)以降では、CP サッカーが有する戦略的複雑性、クラス分け制度、国際的競技レベルといった固有の特徴を事前に簡潔かつ中立的に説明し、こうした特性を前提に認知度や印象を尋ねた。これは、対象者が未知の競技について最低限の知識を持たない場合、回答が表層的にとどまる可能性があるためであり(Converse, 1964)、中立的情報提供の後に意見を求める設計が妥当であるとされている(Sansi et al., 2025)。さらに、「CP サッカー特有の魅力や普及課題」「他の障害者スポーツとの違い」といった質問を設けることで、一般的な障害者スポーツの枠組みとは異なるCP サッカー独自の観点を抽出できるようにした。これは、競技特性の独自性を考慮しなければ普及施策の議論は不十分になるとの指摘(Brown and Pappous, 2018)を踏まえたものである。以上のように、本研究のインタビュー手続きは、まず一般的な障害者スポーツに対する認識を確認したうえで、CP サッカーの独自性を明示的に扱う二段構成をとることで、両者を混同することなく調査を進める設計とした。

具体的には、インタビュー冒頭では「どのような経験をしたか」「どのような情報に触れたことがあるか」といった事実ベースの質問から開始し、その後、意見や感想に関する質問へと段階的に移行するファネル型のアプローチを採用した。この手法は、広範な事実質問から開始して徐々に具体的な質問に絞り込むことにより、プライミング(先

入観の植え付け)を避けつつ、参加者の自然な考えや感じ方を引き出すのに有効であるとされている(Roulston, 2010; Spradley, 1979)。

さらに、インタビューガイドの作成段階では複数の研究者で質問内容を事前に検討し、インタビュー後も得られた内容について妥当性の確認を行った。これは質的研究における「ピア・デブリーフィング」や研究者トライアングレーションと呼ばれる手法であり、調査手続きを第三者が客観的にチェックすることで、調査結果に対する偏りを低減し、信頼性を高める効果がある(Lincoln and Guba, 1985)。

このような方法論的配慮を行った結果、CP サッカーの普及促進においては「メディア戦略」に対する期待が大きいことが示唆された。実際、障害者スポーツの認知度はメディア報道との関連で急速に高まることが指摘されており(小淵, 2017)、本研究の知見とも一致している。

本研究においては、事前に障がい者スポーツやCP サッカーに関する基礎的情報を提供したため、参加者の回答に一定の誘導的影響が及ぶ可能性がある。この点は質的研究全般に共通する課題であり、完全にバイアスを排除することは困難であるとされる(Shah, 2019)。しかしながら、本研究では情報提供を客観的事実に限定し、また質問を「経験」や「接触情報」といった事実確認から開始し、徐々に意見や感想へと移行することで、影響を最小化するよう配慮した(Schade, 2017)。

さらに、テキストマイニング分析は、たとえ事前説明による影響が含まれていたとしても、参加者が新たな知識を得た上でどのような認知や言説を形成するかを可視化できる点で有効である(Corder and Wolbrecht, 2016)。これは、情報提供後の「熟慮された意見」に学術的価値を認める討議型世論調査の枠組み(Fishkin, 1991)とも整合しており、事前説明を経て形成された発言を分析対象とすること自体に研究的意義があると考えられる。

## 2.3 分析方法

インタビューから得られたテキストデータに基づき、本研究では計量テキスト分析を実施した。分析にはKH Coder Ver.3を活用することで、分析の客観性および信頼性の向上が図られた(樋口, 2014)。多変量解析を通じて分析者の主観的バイアスを排除しつつ、語句間の関連性やテキストの構造を視覚的に表した。

語句はKH Coderによって形態素単位で抽出され、複数の形態素で構成される語句については、強制抽出語として事前に定義した。続いて、頻出語リストおよび共起ネットワークを作成し、頻出語リストではそれぞれの語の出現頻度を集計することで、データ全体における主要テーマと傾

向の把握に努めた。

共起ネットワークは、出現パターンが類似する語句同士を線で接続したネットワークとして描画され、強い共起関係を示す語句間はより太い線で表示される。また、出現頻度の高い語句ほど大きな円の中に生成されるため、テキスト全体の構造を視覚的に把握することができる。なお、本研究では Jaccard 係数 0.2 以上の語句を強い共起関係と見なし、重要な関係に限定して描出するため、最小スパニング・ツリーを制限的に使用した。

加えて、異なる専門領域の研究者によるトライアングレーションを実施し、分析結果の信頼性を担保した。また、抽出された語句群に基づき、カテゴリーの精緻化および命名を行った。さらに、KWIC (Key Word In Context) コンコーダンスを用いて、各語句における前後の文脈を確認し、インタビューデータの解釈を一層精緻化した。

## 2.4 研究倫理

本研究は、研究倫理の基本的原則にのっとり、参加者の人権とプライバシーの保護に十分配慮した。

半構造化インタビューの実施に際しては、研究の目的、内容、データの使用範囲および参加の任意性について、事前に文書および口頭で説明を行った上で、すべての参加者からインフォームド・コンセントを取得した。

また、インタビュー内容についてはすべて匿名化し、個人が特定される情報を含まないよう配慮した上で記録・分析を行った。得られたデータは研究目的以外には使用せず、参加者が希望した場合はいつでも中止や撤回ができることを明確に伝えた。上記のやりとりを通じて、研究の透明性と倫理的妥当性の確保を行った。

## 3. 結果

本研究では、半構造化インタビューから得られたテキストデータを KH Coder により分析した。共起ネットワーク分析の結果、CP サッカーの普及方法に関する主要概念間の関連性が可視化され、その構造が明らかとなった。図に示す共起ネットワークでは、6つのカテゴリー(クラスター)が形成されていることが確認された。

カテゴリー 01 (緑色)「体験型イベントによる障害理解の促進」では、「イベント」「開催」「良い」「試合」「脳性麻痺」「知る」「大切」といった語句が密接に関連していることから、脳性麻痺に関する理解を促進するためのイベントの開催が重要視されていることを示唆している。

カテゴリー 02 (黄色)「教育・メディアによる認知の拡大」には、「認知」「拡大」「期待」「通じる」「エンターテインメント」「ドラマ」「子ども」「教育」といった語句が含まれ

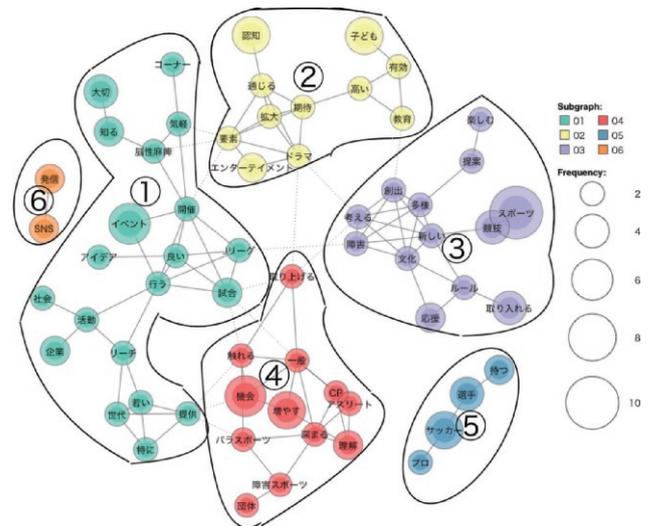


図 CP サッカーの普及方法に関する共起ネットワーク(注: 円の大きさは出現頻度、線の太さは共起関係の強さを表す。色分けは以下の通り: 緑色=体験型イベント、黄色=メディア・教育、紫色=競技文化創出、赤色=市民接点、青色=プロサッカー連携、橙色= SNS 発信。Jaccard 係数 0.2 以上の関係のみ表示。)

ており、メディアや教育を通じた認知度向上に関する概念が集約されていることが示される。

カテゴリー 03 (紫色)「多様な関与と競技文化の創出」では、「スポーツ」「競技」「多様」「創出」「新しい」「文化」「ルール」「応援」といった語句が共起しており、CP サッカーを含む障害者スポーツにおける新たな楽しみ方や文化的価値の創出に関する概念が集約されていることがうかがえる。

カテゴリー 04 (赤色)「一般市民との接点と障害理解の深化」は、「一般」「CP アスリート」「パラスポーツ」「障害スポーツ」「機会」「増やす」「触れる」「理解」などの語句で構成されており、一般市民がパラスポーツに接する機会を拡充することの重要性が示唆されている。

カテゴリー 05 (青色)「プロサッカーとの連携による信頼性の強化」には、「サッカー」「プロ」「選手」「持つ」といった語句が含まれており、プロサッカーとの連携に関する概念が表れている。

カテゴリー 06 (橙色)「SNS による共感的な情報発信」では、「SNS」「発信」といった語句が中心に位置しており、ソーシャルメディアを活用した情報発信の重要性が示唆されている。

## 4. 考察

### 4.1 メディア戦略と認知向上の課題

本研究では、カテゴリー 02 (黄色) および 06 (橙色) において「認知」「教育」「エンターテインメント」「SNS」「発信」などの語句が高頻度で出現し、CP サッカーの普及においてメディア戦略に大きな期待が寄せられていることが示さ

れた。スポーツ庁により、マスメディアへの露出が健常者スポーツの競技登録者数の増加に寄与する(スポーツ庁, 2022)とされていることから、CP サッカーの普及においてメディア戦略が重要な役割を果たすことがうかがえる。

しかしながら、CP サッカーの普及に向けたメディア発信では、単なる競技の魅力紹介だけでは不十分である。その理由として、CP サッカーは異なる障害クラス(C5～C8)の選手が共にプレーするという競技構造を持ち、プレーの多様性や非対称性が理解されにくいという課題がある(Santos Guedes de Sá et al., 2021)。加えて、他の障害者スポーツ(例: ブラインドサッカー、ボッチャ)と比較しても、CP サッカーは障害の可視性が低く、障害特性に関する文脈的理解が不可欠である(日本障がい者サッカー連盟, 2021a)。

スポーツメディアの影響について、小淵(2017)は、テレビメディアによる発信が障害者スポーツの認知度向上に寄与する一方で、感動偏重型の報道が障害理解を妨げる可能性を指摘している。また、Kolotouchkina et al.(2021)は、東京2020パラリンピックの報道が、障害者スポーツのイメージ変革に一定の影響を与えたものの、個別競技の認知向上には十分ではなかったことを明らかにしている。

したがって、CP サッカーに関する報道においては、単なる競技紹介だけでなく、プレーの難しさや選手の身体特性といった専門的・教育的要素を伴う「共感的ナラティブ」が必要とされる(井上・齊藤, 2021)。

#### 4.2 教育的接点としての体験機会の重要性

カテゴリ01(緑)および04(赤)で出現した「機会」「知る」「イベント」といった語句からは、体験型教育の重要性が浮き彫りとなった。笹川スポーツ財団(2018)の調査では、地域スポーツクラブや学校体育を通じた体験機会の提供が、競技普及の基盤となることが指摘されている(笹川スポーツ財団, 2018)。

一方、宮本(2020)が指摘するように、「オリ・パラ教育」の一過性やイベント化の傾向が、体験の質を下げる要因となっている。つまり、CP サッカーを理解するには、単にプレーの機会を創出するだけでは不十分なのである。理由として、障害特性に応じた体験設計、特に「バリア体験」や「インクルーシブ授業」といった形式が求められる点で、CP サッカーは健常者スポーツや他の障害者スポーツとは異なることが挙げられる(スポーツ庁, 2020a)。そうした特性から、CP サッカーでは障害の多様性と運動の非対称性が体験を通じて直観的に理解されやすいため、教育機関との連携においても戦略的導入が可能な競技である(井上・

齊藤, 2021)ことを広く周知すべきである。

#### 4.3 多様なステークホルダーとの連携

カテゴリ05(青)および01(緑)では、「プロ」「サッカー」「企業」などの語が抽出され、多様なステークホルダーとの連携への期待が示された。この結果は、健常者スポーツの普及において、スポンサーやクラブチームとの連携が重要であるとする笹川スポーツ財団の調査(笹川スポーツ財団, 2023)と同様に、障害者スポーツの普及にもそうした連携が重要なことを示唆している。

CP サッカーでは、特に医療・福祉・教育との連携が求められる。例えば、選手の筋緊張の変動や体幹の不安定さといった特性に対応するためには、理学療法士や作業療法士といった医療専門職の関与が競技運営において必要不可欠である(Romeo et al., 2024)。スポーツ庁(2022)においても、障害者スポーツの普及には多分野連携が前提であることが強調されており、CP サッカーはまさにそれを実践の中で体現している競技であると言える。

#### 4.4 地域展開と持続可能性

「活動」「地域」「チーム」などの語句からは、地域密着型の普及がCP サッカーにおいても重要視されていることが確認された。スポーツ庁の調査で、地域クラブの活性化が競技の持続可能な発展に寄与することが指摘されていることから、地域密着型の普及が求められていると言える(スポーツ庁, 2020b)。

一方、CP サッカーの地域での普及については、進めにくい要因として、適切な練習環境の不足が挙げられる。特に、障害者向けのサッカー施設が限られていることが大きな課題である(日本障がい者サッカー連盟, 2021a)。

#### 4.5 多様な楽しみ方と文化的価値の創出

カテゴリ03(紫)で確認された「文化」「新しい」「観戦」「応援」などの語は、関与形式の多様化がCP サッカーの普及において重要な要素であることを示している。例えば、日本パラスポーツ協会(2021)がパラスポーツの観戦が障害理解の促進につながることを指摘しているなど、教育との連携が今後の課題として挙げられる(日本パラスポーツ協会, 2021)。特に、宮本(2020)は「学びとしての観戦」がスポーツ文化に新たな意味を加える可能性を示唆しており、CP サッカーはその典型例と言える。

#### 4.6 障害理解とインクルージョンの視点

「理解」「触れる」「一般」などの語句は、CP サッカーの普及が単なる競技の周知にとどまらないことを示してい

る。スポーツ庁(2020a)が障害者スポーツの普及は社会的包摂の実現に寄与すると述べているように、CP サッカーは障害理解を起点とした共生社会の形成という社会的ミッションを担う障害者スポーツと言える。

一方、山田ら(2018)が述べるように、障害者スポーツは「感動消費」ではなく「批判的共感」の契機となるべきであり、CP サッカーはその役割を果たし得るユニークな競技形態を持つ(笹川スポーツ財団, 2023)。

## 5. 結論

本研究では、CP サッカー(脳性麻痺者サッカー: Cerebral Palsy Football)の普及方策について、一般市民への半構造化インタビューを基にテキストマイニング分析を行い、6つの主要カテゴリー(メディア戦略、教育的接点、ステークホルダー連携、地域展開、多様な関与形式、障害理解の促進)を抽出した。さらに、これらの要素を健常者スポーツおよび他の障害者スポーツと比較することで、CP サッカーだからこそ求められる固有の視点や構造的課題が明らかとなった。

CP サッカーは、異なる障害クラスの選手が同じフィールドでプレーするという競技構造、予測困難な身体動作を含む障害特性、医療的支援の必要性、制度的支援の脆弱性といった、他のスポーツには見られない多層的な特性を備えている。そのため、従来の健常者スポーツの普及モデルや、統一した障害者スポーツ戦略をそのまま適用することは適切ではない。

本研究の知見は、CP サッカーの普及が単なる競技人口の増加を目指す活動ではなく、「障害理解」「共生社会の実現」「地域包摂」「多分野連携」といった広範な社会的課題の解決に資する実践であることを示している。とりわけ、体験型教育機会の導入や、医療・福祉・教育機関との連携、共感的メディア戦略の構築など、横断的かつ文脈的な取り組みがCP サッカーの普及においては重要である。

今後の課題としては、実践的な普及活動の効果を定量的に測定する手法の確立、および持続可能な普及体制を構築するための行政的支援や政策連携の強化が求められる。

今後の課題として、以下の具体的な取り組みが必要である。まず実践の効果測定については、障がい者スポーツにおける認知度やメディア露出が依然として低いことが指摘されており(益子, 2017; 笠原, 2016)、普及施策の成果を客観的に把握するためには、CP サッカーの認知度調査(年次継続調査)、メディア露出量の定量的測定(放送時間や記事掲載数)、観戦者数・参加者数の推移追跡といった評価指標を設定することが求められる。実際、藤田ら(2024)の調査は、障害者スポーツのテレビ放送時間や選手認知度

の変動を定量的に分析しており、このような指標に基づく効果検証の必要性を裏付けている。この点は、共起ネットワーク分析において中心的に抽出された「メディア・情報発信」カテゴリーと強く対応しており、認知度向上のための情報発信施策が重要であることを示唆している。また政策連携の強化については、日本障がい者サッカー連盟と地方自治体・教育機関・企業の連携体制の構築が重要である。学校教育の場における障害者スポーツ授業は児童生徒の認識変容に寄与することが報告されており(齊藤ら, 2021)、体験授業プログラムの標準化は全国的な普及促進の基盤となる。これは、共起ネットワークで示された「体験・参加機会」カテゴリーと結びついており、学校教育を通じた参加機会の拡充が認知促進に直結することを意味する。さらに、障害者スポーツ団体の組織的基盤強化や企業との協働の必要性は政策的にも指摘されており(スポーツ庁, 2020)、企業のCSR活動を活用した連携スキームの整備は持続可能な普及施策につながる。これは「制度・環境整備」カテゴリーと対応し、組織的・制度的基盤を整えることの重要性を裏付ける。加えて、地域レベルでの普及には指導者の存在が不可欠であり、障害者スポーツ指導者の育成と活動機会の整備が課題であることが示されている(青山・山口, 2017; 笹川スポーツ財団, 2017)。これは「認知・理解促進」および「制度・環境整備」両カテゴリーと重なり、普及指導者養成制度の確立がCP サッカーを社会に根付かせるための重要な一歩であることを示す。

また、CP サッカーはその多様性・包摂性の構造において、障害者スポーツ全体のあり方を再定義するモデルケースともなり得る。よって、その普及戦略は単にスポーツ領域にとどまらず、より包括的な社会変革の一環として位置づけられるべきである。

## 6. 謝辞

本研究の実施にあたり、インタビュー調査へのご協力をいただいたすべての参加者の皆様に深く感謝申し上げます。貴重なご意見と実践的な知見の共有が、本研究の意義と深みを大いに高める契機となりました。

また、本稿は2025年に株式会社リバネス主催の「超異分野学会」において、「障害者サッカーの持続可能な支援及び普及方法の検討」という題目でポスター発表した内容をもとに、加筆修正のうえ論文化したものであることをここに記します。

最後に、本研究の遂行に際し、直接的・間接的にご支援・ご助言を下さったすべての関係者の皆様に、心より御礼申し上げます。

## 参考文献

- Brown, C. and Pappous, A. (2018) “‘The legacy element... it just felt more woolly’: Exploring the reasons for the decline in people with disabilities’ sport participation in England 5 years after the London 2012 Paralympic Games”, *Journal of Sport and Social Issues*, 42(5), p.343-68. <https://doi.org/10.1177/0193723518781237> (Accessed May 15, 2025)
- Converse, P. E. (1964) The nature of belief systems in mass publics, In D. E. Apter (Ed.), *Ideology and discontent*, Free Press, p.206-61.
- Corder, J. K. and Wolbrecht, C. (2016) *Counting women's votes: Female voters from suffrage through the New Deal*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Fishkin, J. S. (1991) *Democracy and deliberation: New directions for democratic reform*, New Haven, CT: Yale University Press.
- Kolotouchkina, O., Llorente-Barroso, C., Garcia-Guardia, M. L., Pavón, J. (2021) “Disability narratives in sports communication: Tokyo 2020 Paralympic Games’ best practices and implications”, *Media and Communication*, 9(3), p.30-40.
- Lincoln, Y. S. and Guba, E. G. (1985) *Naturalistic inquiry*, Beverly Hills, CA: Sage.
- Pullen, E., Jackson, D., Silk, M. (2020) “Watching disability: UK audience perceptions of the Paralympics, equality and social change”, *European Journal of Communication*, 35(5), p.469-83. <https://doi.org/10.1177/0267323120909290> (Accessed May 15, 2025)
- Romeo, D. M., Brunozi, G., Napoli, V., Ferro, R., Giaquinto, C., Guzzetta, A., et al. (2024) “Sports activities in children with cerebral palsy: A narrative review”, *Medicina*, 60(3), p.457.
- Roulston, K. (2010) *Reflective interviewing: A guide to theory and practice*, London: SAGE.
- Spradley, J. P. (1979) *The ethnographic interview*, Holt, Rinehart and Winston.
- Sansi, A., Nalbant, S., Ding, M., Yilma, A. (2025) “The impact of disability sports awareness activity on attitudes: Perspectives of university students”, *PALAESTRA*, 39(2).
- Santos Guedes de Sá, K., Mattos, Y. C. M., Corrêa, F. H., Vieira, I. B., Gorla, J. I. (2021) “Football for people with cerebral palsy: scope review”, *Research, Society and Development*, 10(17), e40101724138. <https://rsdjournal.org/index.php/rsd/article/view/24138> (Accessed May 15, 2025)
- Schade, A. (2017) “Avoid leading questions to get better insights from participants”, *Nielsen Norman Group*. <https://www.nngroup.com/articles/leading-questions/> (Accessed May 15, 2025)
- Shah, S. (2019) “7 biases to avoid in qualitative research”, *Editage Insights*. <https://www.editage.com/insights/7-biases-to-avoid-in-qualitative-research> (Accessed May 15, 2025)
- Shiota, K. (2018) “Survey report on awareness and participation behavior in disabled sports and disability understanding after Tokyo’s bid for the 2020 Olympics and Paralympics”, *Journal of Physical Therapy Science*, 30(1), p.5-10. <https://doi.org/10.1589/jpts.30.5> (Accessed May 15, 2025)
- Yanci, J., Castillo, D., Iturricastillo, A., Aracama, A., Roldan, A., Reina, R. (2021) “Performance analysis in football-specific tests by para-footballers with cerebral palsy: Implications for evidence-based classification”, *International Journal of Sports Physiology and Performance*, 16(9), p.1328-34.
- 青山将己、山口泰雄 (2017) 「障害者スポーツ指導者の活動満足に影響を及ぼす要因に関する研究」『生涯スポーツ学研究』14(1), p.25-33.
- 有田悦子、竹平理恵子、氏原淳、福田真弓 (2023) 「一般市民を対象とした医療上の緊急事態時の臨床試験参加に関する意識調査～患者家族による代理意思決定～」『第44回日本臨床薬理学会学術総会抄録集』[https://doi.org/10.50993/jsptsuppl.44.0\\_1-C-P-E1](https://doi.org/10.50993/jsptsuppl.44.0_1-C-P-E1) (2025年5月15日アクセス)
- 井上幹智、齊藤まゆみ (2021) 「パラスポーツ観戦意欲向上のための要因—パラ陸上における競技者意識と観戦者意識の関係性に着目して—」『アダブテッド体育・スポーツ学研究』7(1), p.41-6.
- 遠藤華英 (2024) 「パラリンピック・パラリンピアン・障がい者に対する人々の認識：大学生を対象としたインタビュー調査からの検討」『日本財団パラリンピックサポートセンター パラリンピック研究会紀要』21, p.1-19.
- 笠原亜希子 (2016) 「知的障害者スポーツのメディア報道に関する研究—スペシャルオリンピックスの新聞報道を事例として—」『アダブテッド・スポーツ科学』14(1), p.39-45.
- 神里彩子、吉田幸恵 (2020) 「医学研究用語に対する一般市民の認知度・理解度調査—インターネット調査結果からの考察—」『臨床薬理』51(4), p.187-97. <https://doi.org/10.3999/jsept.51.187> (2025年5月15日アクセス)
- 木下康仁 (2003) 『質的研究法入門—人間科学のための方法論』弘文堂.
- 小淵一 (2017) 「障害者スポーツの普及とメディアの役割」『スポーツ社会学研究』25(2), p.45-56.
- 齊藤まゆみ、澤江幸則、齊藤仁人、松原豊 (2021) 「障害者スポーツ関連授業効果尺度の開発」『日本体育・スポーツ・健康学会 第71回大会予稿集』.
- 笹川スポーツ財団 (2017) 「提言 8：スポーツ指導者制度の改善を通じて、障害者のスポーツ参加機会を拡充すべき」政策提言「障害者スポーツ」ユニット会議報告.
- 笹川スポーツ財団 (2018) 「地域における障害者スポーツ普及促進事業」『平成30年度調査報告書』.
- 笹川スポーツ財団 (2023) 「サッカー競技人口」『スポーツライフ・データ 2022』[https://www.ssf.or.jp/thinktank/sports\\_life/datalist/2022/index.html](https://www.ssf.or.jp/thinktank/sports_life/datalist/2022/index.html) (2025年5月15日アクセス)
- スポーツ庁 (2020a) 「令和元年度「障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究」調査結果について(速報値)」[https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/houdou/jsa\\_00028.html](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/houdou/jsa_00028.html) (2025年5月15日アクセス)
- スポーツ庁 (2020b) 「障害者スポーツ団体の連携及び体制整備への支援事業」障害保健福祉主管課長会議資料.
- スポーツ庁 (2022) 「第3期スポーツ基本計画(令和4年度～令和8年度)」[https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop01/list/1372413\\_00001.htm](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/1372413_00001.htm) (2025年5月15日アクセス)
- 日本障がい者サッカー連盟 (2021a) 「令和2年度スポーツ庁委託事業 障害者スポーツ推進プロジェクト(障害者スポーツ団体の連携及び体制整備への支援事業) 成果報告書」[https://www.mext.go.jp/sports/content/20210430-spt\\_kensport01-000014680\\_17\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/sports/content/20210430-spt_kensport01-000014680_17_2.pdf) (2025年5月15日アクセス)
- 日本障がい者サッカー連盟 (2021b) 「令和2年度障害者スポーツ推進プロジェクト報告書」[https://www.mext.go.jp/sports/content/20210430-spt\\_kensport01-000014680\\_17\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/sports/content/20210430-spt_kensport01-000014680_17_1.pdf) (2025年5月15日アクセス)
- 日本パラスポーツ協会 (2021) 「令和2年度事業報告」<https://www.parasports.or.jp/about/images/%E4%BB%A4%E5%92%8C2%E5%B9%B4%E5%BA%A6%E4%BA%8B%E6%A5%AD%E5%A0%B1%E5%91%8A.pdf> (2025年5月15日アクセス)
- 平澤泰介、木村篤史、小西倫太郎 (2020) 「障がい者スポーツの現状とパラリンピック2020に向けての課題」『京都在宅リハビリテーション研究会誌』13, p.1-4.
- 樋口耕一 (2014) 『社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して—』ナカニシヤ出版.
- 藤田紀昭、藤田恵美、古瀬俊介 (2024) 「障害者スポーツを取巻く社会的環境に関する調査研究—障害者スポーツ選手のキャリア、TV放送、選手認知度に着目して—」ヤマハ発動機スポーツ振興財団. <https://www.ymfs.jp/survey/2024-parasports-report/> (2025年5月15日アクセス)
- 益子佳歩 (2017) 「大学生の障がい者スポーツに関する認識」順天堂大学スポーツマネジメントゼミナール報告.
- 宮本彩 (2020) 「障がい者スポーツの競技力向上と競技普及において研究者が果たす役割とは？」『長崎国際大学リポジトリ』<https://niu.repo.nii.ac.jp/records/2000115> (2025年5月15日アクセス)
- 山田潔、大野敏明 (2018) 「パラリンピック放送に対する身体障害者の声：ピョンチャンパラリンピックの放送に関するWEB調査より」『放送研究と調査』68(11), p.58-82.

[受付日 2025. 5. 28]

[採録日 2025. 9. 8]

